

【資料】

国立大学の合格割増率・入学辞退率に関する考察②

— 2ヶ年の情報公開と東日本大震災の影響 —

三宅貴也（電気通信大学アドミッションセンター）

国立大学の入学者選抜状況は毎年文部科学省が集約している他、各大学がホームページ等でも入試統計として公開している。他方、教育産業は入試統計を独自の基準でランキングを作成し、マスコミは入試統計以外の教育情報等の公開を世に問うているが、地域別、系統別に検証すると意外な課題が浮き彫りになる。本稿では入試統計の公開状況および合格割増率、入学辞退率を2ヶ年で分析、考察するとともに、東日本大震災が平成23年度一般入試後期日程に与えた結果にも言及する。

1 はじめに

近年では大学の情報公開が叫ばれ、入試情報、教育情報、財務情報等が各大学で公開されている。この中で最も公開の歴史があり、認知されているものは入試情報である。文部科学省も毎年「国公立大学入学者選抜学部系統別志願状況」をホームページ（以下HPと表記）で公開している。この中では志願状況、2段階選抜状況が大学別、系統別に示されており、国公立大学志願者が受験する大学入試センター試験、個別学力検査の実施とも関連しているように、実質は試験実施を総括する情報に留まる。他方、教育出版、予備校等の教育産業は自らが関わる受験生だけでなく、高等学校へのサービスとして情報収集、提供しているが、あくまで「合格するための情報」であり、最終的な入学までの情報ではないことが現状である。大手新聞社、経済誌等マスコミが重点とするのは、教育情報、就職情報、財務情報等である。この中では学部別入学者数に触れている箇所はあるものの、国公立大学より私立大学の情報公開を促進する狙いがみられる。

以上の通り、国立大学では志願から入学までを包括した入試統計は集約、公開されていないことが現状である。

2 本研究の目的

第一に各国立大学の入試統計の公開面から全国の状況を探ることである。各大学は文部科学省からの通達に従い、情報公開に関して同レベルのガイドラインを作っていると思われる。ただ、三宅他（2012）での調査では、22年度入試における国立大学間の情報公開格差は大きいことが示されている。今回は23年度入試でどう経年変化したかを内容・形式面から調査した。

第二に合格から入学への過程で各国立大学が、学生募集の実態を調査することである。具体的には、文部科学省、受験産業が集約する合格情報だけでなく、各国立大学入学までの公開情報を収集し、志願倍率、受験倍率だけではわからない傾向を把握することである。以上より、各国立大学の入試統計公開に関するスタンス、実質的な募集力を明らかにすると考えられる。

3 調査実施について

3.1 時期・概要

公開情報として平成23年12月から平成24年1月にかけて全国立大学のHPを調査した。近年の情報公開は制限なく閲覧できるHPでの公開が主であり、その公開状況を定点で調査することが必要と考えた。ここで全大学の公

開状況を把握し、情報公開が不十分な大学の情報は、教育出版社の情報（学研・進学情報の記事）を参考とした。ここでは大学・学部（一部学科）、入試区分（前期・後期）別で集計している。大学公開情報と異なる点が複数箇所あったが、本報告では大学公開情報を優先した。また、大学受験予備校でもこれらの情報を収集しており、大手の一つである駿台予備学校から前年度に引き続き、データを入手した。

3.2 調査項目

三宅他（2012）と同様に各大学の入試統計の公開状況（年数、公開状況、形式）、入試別の志願者数、受験者数、合格者数、辞退者数、入学者数とした。合格者数には追加合格を含み、辞退者数には手続き後も含んでいる。これらの数値を元に、合格割増率（追加合格を含む最終合格者数－募集人員）÷募集人員、辞退率（追加合格を含む最終合格者数－入学者数）÷追加合格を含む最終合格者数で算出した。

地区は大学所在地により12に分類した。沖縄を九州に含めたことが今回の変更点である。システムも一部変更を加えた。前年は17分類であったが、平成23年度より北海道大学の総合入試実施に伴い、「一括」を加えて、18分類とした。前年度は系統別から除外した東京大学も一括に加えた。総合は学際系、その他は芸術系、体育系である。

3.3 調査、集計結果

3.3.1 入試統計の公開状況

国立大学81大学（筑波技術大学を除く）を調べると情報公開に積極的な大学は、①過去数年にさかのぼって詳細に公開、標準的な大学は、②年度を限定して公開しており、①と②で全体の89%（72大学）を占める。①（60大学）の中の状況としては複数年公開が3年または5年で57%（34大学）と過半

数を占め、10年以上前に遡って公開する大学も12%（5大学）存在した。

一方、消極的な大学は、③入試区分別に公開せず、一般入試合計で公開、④合格までのデータのみ公開し、入学者数は全入試方式一括で公開、⑤調査した時期に入試統計情報が不在、等である。

概ね、①は西日本の大学に多く、③～⑤は東海・北陸以東の東日本の大学が多いのが現状である。学生募集の面では、地方試験会場の設置、各地での説明会では相対的に東日本の国立大学の積極的な動きがあるが、入試統計データ公開になると逆の傾向である。また全学は④であるが、学部別入試情報公開ページが存在し、①と④が混在ケースもあった。

ホームページ上での検索利便性をみると、三宅他（2012）とまったく同一で、入試統計の場所を検索しにくい大学が多い。入試統計情報は入試課が作成しているが、検索項目の優先順位を考えるべきである。民間のコンサルティング会社（日経BPコンサルティング）が例年、ホームページのユーザビリティ調査を行っており、第三者評価が定着しつつある。国立大学が受験生向けにオリジナルHP構築を行うケースも始まっているなど、改良・改善の取り組みがある中で、情報公開が十分でない点は考えるべきである。

ホームページでの公開手段としては入試統計冊子の抜粋（または全体）をPDFで公開するケースが多く全体の77%（62大学）を占め、その他ではHTML、GIF、PDG等である。データ公開のフォーマットについては公開年数と同様で様々である。三宅他（2012）で言及したが、全般に改善はみられなかった。

3.3.2 集計の見方

表1～表4の通り、系統別、地域別、入試別で合格割増率（%）、入学辞退率（%）、手前に順位（低→高）を示し、平成22年度

と 23 年度を比較した。各数値は、募集人員を合計してそれに対して算出したものである。一部の国立大学では入試別の入学者数を公表していないため、前期・後期の入学辞退率集計の対象外とした。

3.3.3 地域別の集計結果

○合格割増率（表 1）

合格割増率（%）をみると一般入試全国平均は+0.5ポイント（P）、前期 -0.7P、後期 +7.6P と後期でアップした。前期では東日本では、南関東+1.2P、東北+1.0P と増加地区が複数あった一方で、東京は -2.0P 減少、西日本でも近畿で -0.4P 減少しており、都市部における合格者絞り込みが進んだ。後期では、北関東、南関東、東京がいずれも前年の 2 倍強、東北も 1.5 倍強の大幅割増となった。これは東日本大震災の影響により関東以北の大学が辞退増加を見越した動きと考えられる。その他、北海道が +2.2P の微増に留まった。東日本では唯一、甲信越静が -0.9P の

微減であり、東海・北陸以西の西日本は中国 +1.7P を除き、割増率は前年を下回っており、東日本と西日本を比較すると西日本の国立大学は強気な選抜をしているといえる。

○入学辞退率（表 2）

入学辞退率（%）をみると一般入試全国平均は -0.3P、入試別では前期 -0.7P、後期 +4.0P と合格割増率と同様に後期のアップしていた。合格割増率の上昇に比べて、辞退率はやや抑制された。前期は募集定員が多い近畿のみ +0.3P でそれ以外は減少であったが、後期は東日本全域に影響があり、関東は 2 倍強、東京も 1.7 倍を超えた。これは直接的な被災地ではないものの、地元だけでなく、地元以外からの合格者が進学を控えたのではないかと考えられる。一方、直接的な被害があった東北は太平洋側と日本海側で地域差があるものの 1.6 倍に収まっており、地区内からの支持はあったと考えられる。

表 1 地区別 合格割増率 ※%左の数字は、順位（低→高）を示す

地 区	22 年 度						23 年 度					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
北海道	9	14.8%	3	19.6%	7	16.1%	8	13.9%	5	21.8%	7	15.8%
東北	3	9.5%	8	24.1%	3	11.8%	3	10.5%	9	36.8%	3	13.7%
北関東	12	18.5%	12	28.4%	11	20.5%	11	16.0%	12	68.8%	11	23.0%
南関東	11	18.4%	10	25.6%	12	20.7%	12	19.6%	11	63.1%	12	33.4%
東京	2	7.4%	1	15.8%	1	8.6%	1	5.4%	10	40.1%	1	8.9%
甲信越静	7	14.0%	7	23.4%	8	16.4%	9	14.1%	6	22.5%	8	16.2%
北陸	5	11.9%	9	25.5%	5	14.9%	4	12.4%	7	24.4%	6	15.1%
東海	4	11.8%	2	19.2%	4	13.2%	5	12.5%	1	19.3%	4	13.8%
近畿	1	7.4%	6	23.2%	2	10.5%	2	7.0%	3	21.2%	2	9.8%
中国	10	16.7%	4	19.9%	10	17.3%	10	15.6%	4	21.6%	10	16.7%
四国	8	14.7%	11	26.3%	9	17.2%	7	13.8%	8	25.0%	9	16.3%
九州	6	13.4%	5	25.0%	6	15.9%	6	13.0%	2	20.3%	5	14.6%
全国平均		12.2%		23.0%		14.4%		11.5%		30.6%		14.9%

表2 地区別 入学辞退率 ※%左の数字は、順位（低→高）を示す

地区	22年度						23年度					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
北海道	3	3.4%	6	16.8%	8	10.4%	2	3.1%	2	14.4%	9	9.4%
東北	5	5.5%	2	15.8%	4	7.4%	5	5.0%	10	26.0%	7	8.9%
北関東	12	10.1%	8	19.1%	11	12.1%	12	9.0%	11	38.7%	11	17.8%
南関東	11	9.4%	7	17.1%	12	14.7%	11	8.5%	12	40.1%	12	20.8%
東京	2	3.2%	1	14.6%	1	5.0%	1	2.2%	9	24.3%	1	5.3%
甲信越静	10	8.5%	3	16.0%	8	11.0%	7	6.1%	4	15.3%	8	9.1%
北陸	8	7.7%	11	22.7%	6	9.9%	9	7.0%	6	19.2%	5	8.7%
東海	4	3.9%	5	16.7%	3	6.5%	4	3.7%	1	14.3%	3	5.8%
近畿	1	2.9%	4	16.3%	2	5.8%	3	3.2%	3	14.7%	2	5.7%
中国	7	6.7%	9	20.2%	5	9.3%	8	6.3%	5	19.1%	6	8.8%
四国	9	7.9%	12	23.6%	9	11.6%	10	7.9%	8	23.4%	10	11.6%
九州	6	6.4%	10	22.6%	7	10.0%	6	5.3%	7	20.5%	4	8.6%
全国平均		5.6%		18.5%		8.9%		4.9%		22.5%		9.2%

* 辞退率のうち、前期日程・後期日程でそれぞれ4大学、一般入試で1大学は集計対象外

3.3.4 系統別の集計結果

○合格割増率（表3）

入試別では前期・1.2P、後期+7.5Pであり、全国的な国立大学志向の高まりから前期ではほぼ全系統で合格者の絞り込みがされたと言える。後期では1位一括、2位医、3位獣医、4位教育、5位保健、6位歯、7位生活の順となった。前年比では一括を別として、教育以外は理高文低の傾向が強まっている。教育は旧帝大系が大部分（筑波大学、神戸大学を含む）を占め、文系で唯一前期、後期ともに割増率が縮小している。私立大学に同系統が少ないこともあるが、私立大学文系を凌駕している数少ない系統といえる。

一般入試（合計）では前年比で、社会+5.0P、人文+3.1P、経済+2.2P、法+1.1Pであり、文系の中で経済系統、法学

系統は他の2系統と比べて割増率はやや低くなっている。地方部の国立大学と都市部（東京、京阪神）の私立大学の両方に合格した場合には、私立大学を選択するケースも多い。近年は私立大学の学部改組が最も盛んな系統は言語、文化、国際系統である。外国語以外にも国際教養、グローバル、コミュニケーション等の学部では在学中の海外留学が組み込まれており、受験生にとって大きな魅力となっている。政策、公共、メディア分野を含めて、社会科学の学際系学部も私立大学で増加している。これらの点は、国立大学が手薄な分野であり、私立大学は今後一層差別化を図っていくであろう。

表3 系統別 合格割増率 ※%左の数字は、順位（低→高）を示す

系 統	22 年 度						23 年 度					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
人文	13	13.6%	15	28.7%	12	15.5%	15	13.6%	17	43.2%	15	18.6%
法	7	10.6%	6	21.0%	5	12.6%	9	10.4%	11	28.2%	9	13.7%
経済	16	17.0%	14	26.4%	16	19.2%	17	17.5%	13	34.0%	17	21.4%
社会	17	22.7%	8	22.4%	17	22.6%	18	23.3%	18	44.6%	18	27.6%
教育	6	10.5%	4	15.8%	4	11.1%	5	8.6%	4	12.1%	5	8.9%
教員養成	12	13.3%	5	17.8%	9	14.3%	11	12.1%	8	24.9%	11	14.9%
生活	3	6.8%	16	37.3%	8	13.5%	6	9.7%	7	20.3%	8	12.0%
総合	14	14.1%	9	23.2%	14	16.2%	13	13.0%	16	41.6%	16	19.6%
保健	5	10.0%	3	14.4%	6	10.7%	7	9.9%	5	16.5%	6	10.9%
医	1	3.9%	1	8.1%	1	4.7%	1	2.3%	2	5.8%	2	2.9%
歯	10	12.5%	10	23.6%	10	14.9%	8	10.3%	6	17.2%	7	11.7%
薬	8	11.3%	12	25.9%	7	13.4%	10	11.2%	10	27.0%	10	13.8%
理	9	12.1%	13	26.3%	11	15.1%	12	12.1%	15	36.4%	14	17.6%
工	11	12.6%	11	25.7%	13	15.7%	14	13.1%	12	34.0%	13	17.2%
農水産	15	14.8%	7	21.9%	15	16.2%	16	14.4%	9	26.1%	12	16.9%
獣医	2	6.1%	2	12.9%	2	7.8%	4	7.3%	3	9.5%	4	7.8%
一括							2	2.5%	1	2.0%	1	2.5%
その他	4	6.9%	17	56.5%	3	8.2%	3	4.9%	14	34.2%	3	6.2%
全国平均		12.7%		23.1%		14.8%		11.5%		30.6%		14.9%

○系統別入学辞退率（表4）

全国平均では前年と同じ数値であり、系統別順位では一括、医、獣医、教育、その他、薬、保健の順となった。系統別では大震災の影響ではないものの、受験生の医療系統人気が続いている結果と思われる。人文、法、経済、社会、教員養成ではいずれも前年を上回っており、理系と比べてもやや高い。一般入試の前年比では社会+2.7P、人文+2.3P、経済+1.1P、法+0.5Pと割増率と同じく系統間の格差がみられた。

前期はほぼ前年の傾向と変化はなかったが、獣医、医の間に一括が食い込んだ。獣医の割増率がアップしたにも関わらず、辞退率が縮小したことは特筆に値する。

後期では文系で法+6.5P、経済+8.5P、人文+10.7P、社会+15.1Pの順で辞退率が拡大した。一方、医歯薬保健を除く理系では理+0.7P、農水産+1.6P、工+1.9Pと微増であり、辞退率をみても、全国的な国立大学志向、理系志向に支えられて理工農水産系への入学率が高まったのではないかと。医歯薬保健系統の中では歯、薬学系統の変動がみられた。一方、保健系統は割増率+1.9P、辞退率+5.1Pともに増加した。保健系統は看護と医療技術を含んでおり、表4にはそれぞれの内訳まで示していないが、医療技術と比べて、看護の辞退率が大きい。設置大学数、入試科目の負担感の違いもあり、系統として一括りにできないことを物語っている。

表4 系統別 入学辞退率 ※%左の数字は、順位（低→高）を示す

系 統	22 年 度						23 年 度					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
人文	12	6.2%	8	16.5%	13	9.8%	13	6.5%	14	27.2%	15	12.1%
法	13	6.3%	10	17.2%	8	8.6%	11	5.3%	12	23.7%	11	9.1%
経済	15	9.0%	12	21.7%	16	13.8%	16	8.4%	16	30.2%	17	14.9%
社会	17	14.1%	9	16.9%	17	14.5%	18	13.7%	18	32.0%	18	17.2%
教育	1	1.0%	3	6.1%	1	1.6%	6	2.8%	1	3.1%	4	2.8%
教員養成	7	5.1%	7	12.5%	7	6.9%	7	4.6%	8	17.0%	8	7.7%
生活	16	9.0%	4	8.6%	11	8.9%	14	6.6%	4	11.3%	9	7.7%
総合	11	6.1%	15	23.9%	14	9.9%	17	8.6%	15	28.1%	16	13.9%
保健	6	4.9%	6	12.3%	5	6.2%	10	5.2%	9	17.4%	7	6.9%
医	2	1.8%	2	5.9%	3	2.5%	3	1.0%	3	5.4%	2	1.9%
歯	14	7.7%	5	10.7%	8	8.4%	15	7.8%	6	13.8%	12	9.1%
薬	3	2.6%	16	28.0%	6	6.8%	5	2.5%	7	13.8%	6	4.6%
理	9	5.6%	14	22.7%	12	9.4%	12	5.7%	11	23.4%	13	10.4%
工	10	5.8%	13	21.9%	15	10.4%	9	5.1%	13	23.8%	14	10.7%
農水産	8	5.5%	11	21.0%	10	8.8%	8	4.7%	10	22.6%	10	8.8%
獣医	5	3.1%	1	1.4%	2	2.3%	1	0.5%	5	11.6%	3	2.1%
一括							2	0.6%	2	3.9%	1	0.6%
その他	4	2.9%	17	36.1%	4	4.2%	4	2.3%	17	31.4%	5	4.0%
全国平均		5.8%		18.6%		9.2%		4.9%		22.5%		9.2%

* 辞退率のうち、前期日程・後期日程でそれぞれ4大学、一般入試で1大学は集計対象外

3.3.5 工学系統の集計結果

ここでは全系統中で最も募集人員の多い工学系統を取り上げ、地区別傾向を検証した。

○合格割増率（表5）

都市部の近畿、東京を初め5地区で減少、7地区で増加した。

後期における割増率は東日本に北陸を加えた7地区で増加した。北関東、東京、南関東の3地区では3倍前後の増加である。一方、東海以西の西日本5地区では縮小しており、全国を二分する動きとなった。

○入学辞退率（表6）

辞退率増加は北海道、南関東、四国の3地区のみであり、東京、近畿、東海の都市部を

含む9地区で減少し、総じて歩留りが高まった。

辞退率は北関東、南関東の2地区で2倍、東京1.7倍、東北1.2倍の増加となった。東日本大震災の影響を考えると東北の辞退率はもう少し増加すると予想したが、大震災の被害が岩手・宮城・福島の沿岸部で甚大だったのに対し、大学が所在する内陸部は比較的被害が少なかったこと、福島大学等での受験料、入学金等の減免サポート、大学トップによる高校訪問の報道がなされたことで、受験者本人だけでなく高等学校、保護者へ情報が浸透した結果、辞退率が割増率ほど増加しなかったと考えられる。

表5 工学系統 合格割増率 ※%左の数字は、順位（低→高）を示す

地 区	22 年 度						23 年 度					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
北海道	12	23.8%	8	27.2%	12	25.2%	12	42.6%	8	36.2%	12	39.9%
東北	3	9.8%	12	38.4%	4	14.1%	5	11.1%	9	45.7%	7	16.1%
北関東	10	15.9%	2	18.0%	9	16.3%	8	14.6%	12	66.3%	3	13.2%
南関東	6	13.1%	3	19.1%	6	16.0%	10	16.5%	11	55.2%	11	33.7%
東京	5	11.2%	1	15.8%	3	12.4%	4	10.6%	10	48.9%	9	19.5%
甲信越静	9	15.0%	4	20.5%	8	16.3%	6	13.1%	4	25.8%	6	15.9%
北陸	8	14.7%	6	25.8%	10	17.6%	9	15.2%	6	27.0%	8	18.5%
東海	2	8.4%	5	24.6%	2	12.0%	3	10.3%	2	23.0%	2	13.1%
近畿	1	5.7%	10	32.8%	1	10.9%	1	4.7%	3	23.2%	1	8.3%
中国	11	21.9%	11	33.7%	11	24.0%	11	22.6%	5	26.5%	10	23.3%
四国	4	10.4%	5	32.3%	5	15.3%	2	10.2%	7	28.8%	4	14.4%
九州	7	13.5%	7	25.9%	7	16.1%	7	14.3%	1	17.6%	5	15.0%
全国平均		12.6%		25.7%		15.7%		13.1%		34.0%		17.2%

表6 工学系統 入学辞退率 ※%左の数字は、順位（低→高）を示す

地 区	22 年 度						23 年 度					
	前期日程		後期日程		一般入試		前期日程		後期日程		一般入試	
北海道	3	3.6%	12	29.7%	12	20.5%	7	6.2%	5	21.5%	12	25.3%
東北	6	6.6%	8	24.9%	4	10.0%	5	5.2%	9	24.7%	5	8.8%
北関東	12	9.9%	4	17.1%	9	11.3%	12	8.4%	12	35.2%	10	16.8%
南関東	7	7.1%	3	15.8%	7	10.8%	11	8.3%	11	34.1%	11	21.0%
東京	4	5.1%	2	15.7%	3	8.0%	4	4.5%	10	26.5%	9	11.8%
甲信越静	9	7.9%	1	14.7%	5	10.1%	6	5.4%	1	14.1%	3	7.7%
北陸	10	8.0%	7	24.3%	8	10.9%	8	7.4%	6	21.8%	6	10.2%
東海	2	3.1%	5	18.2%	2	6.8%	2	2.7%	2	15.2%	2	5.7%
近畿	1	2.2%	6	21.2%	1	6.6%	1	2.2%	3	17.1%	1	5.4%
中国	11	8.5%	11	29.3%	11	12.5%	9	7.7%	7	22.1%	7	10.4%
四国	8	7.3%	9	25.9%	10	12.1%	10	7.9%	4	20.8%	8	11.2%
九州	5	6.3%	10	26.1%	6	10.8%	3	4.3%	8	24.6%	4	8.7%
全国平均		5.8%		21.9%		10.4%		5.1%		23.8%		10.7%

* 辞退率のうち、前期日程・後期日程でそれぞれ4大学、一般入試で1大学は集計対象外

4 本学の状況

本学は1学部のみ理工系単科大学であり、一般入試募集人員のうち、前期6割、後期3割、推薦1割で4学科均等に振り分けている。平成23年度入試後期日程では個別学力検査を実施せず、センター試験の結果のみで選抜を行った。

4.1 合格割増率について

入試区分	H22	H23	増減
前期日程	16.2%	13.0%	-3.3%
後期日程	10.1%	31.9%	+21.8%
合計	14.2%	19.3%	+5.1%

4.2 入学辞退率について

入試区分	H22	H23	増減
前期日程	6.4%	5.8%	-0.6%
後期日程	19.7%	31.9%	+12.2%
合計	10.7%	15.4%	+4.7%

表5、表6を参考に本学と全国の工学系学部の地区別数値を比較した。本学の場合、平成23年度は前期では割増率、辞退率ともに減少しており、合格者を絞り、かつ歩留りも改善したといえる。一方、後期ではいずれも全国平均を大幅に上回った。東京および隣接する南関東の数値と比較すると割増率は平均を下回っていたが、辞退率は2地区だけでなく、最も平均値が高い北関東の値を上回っていた。これは東日本大震災の影響であることは言うまでもない。平成23年度は入学辞退者に対する検証は必要であったが、調査する状況ではなかったことは事実である。

5 まとめ

平成22年、23年度と2ヶ年に渡り、国立大学の集計、分析を行い、地域別、系統別の概要が把握できたことは成果であった。一方、都道府県別進学率、受験率の考慮はで

きなかったため、今後の研究課題としたい。

2年間の調査を通じて、入試統計データの面で国立大学は比較的入手ができたが、公立大学、私立大学はどうであろうか。特に入学者の多くを占め、辞退者が多数生じ、実態を把握しにくい私立大学は影響力が大きいだけに入試統計データを公開すべきと考える。近年、第三者（読売新聞社等）により大学、学部の教育データ公開が促されているが「入学実態」を公開しなければ、十分ではない。国公立を問わず、入試別、学部・学科別の入試統計データの公開が望ましい。結果として大学の見方が変わるのではないかと。

参考文献

文部科学省ホームページ

平成23年度国公立大学入学者選抜学部系統別志願状況

日経BPコンサルティング

「全国大学サイト・ユーザビリティ調査2010-2011」

学研教育みらい

「学研・進学情報 2011年12月号」

三宅貴也、森川修、小山直樹、清水克哉

国立大学の合格割増率・入学辞退率に関する考察（2012）大学入試研究ジャーナル No.22, 181-186

読売新聞社

「大学の實力－2008,2009,2010,2011」